

# 公的資金補償金免除繰上償還の実施及び公営企業経営健全化計画について

水道部下水道課

## 1 公的資金補償金免除繰上償還について

### (1)趣旨

合併新法に基づく更なる市町村合併と行革推進法に基づく地方行革を推進し、地方財政の健全化による将来的な国民負担を軽減するため、行政改革・経営改革を行う地方公共団体、地方公営企業を対象として、一定以上の利率にある公的資金について繰上償還を行う場合、補償金が免除されます。

(関係法令：地方財政法、地方交付税法等の一部を改正する法律、地方財政法施行令、地方交付税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整備等に関する政令)

### (2)繰上償還の期間等

資金区分	償還期間	対象となる地方債
旧資金運用部資金	平成20年度～21年度	年利5%以上の残債(平成4年5月31日までの貸付分)
公営企業金融公庫資金	平成20年度	年利5%以上の残債(平成5年8月31日までの貸付分)

※市町村合併の状況、財政力、実質公債費比率等に応じ、対象となる地方債に違いあり。本事業の場合、次の要件により繰上償還の対象となります。

年 利	繰上償還の対象要件	本事業の状況
5%以上の地方債	資本費が158円以上の公営企業会計の公営企業債	360円(H18)
6%以上の地方債	資本費が132円以上の公営企業会計の公営企業債	360円(H18)

### (3)繰上償還時期

資金区分	利 率	償還時期
旧資金運用部資金	6%以上7%未満	平成21年3月定期償還日
	5%以上6%未満	平成22年3月定期償還日
公営企業金融公庫資金	5%以上7%未満	平成20年9月定期償還日

※特例1：繰上償還の総額が、国等で予定した総額を超えるときは、各団体ごとの繰上償還の対象となる地方債の額を調整し、減額する場合があります。

※特例2：平成21年度以降の繰上償還については、財政健全化計画の実施状況をチェックした上で、その状況が不当に実施されていないと認められるときは、繰上償還を中止、延期又は繰上償還額を調整、減額することがある。

## 2 本事業における公的資金補償金免除繰上償還の実施予定

### (1)実施予定

単位：円

資金区分	総 額	内 訳		繰上償還資金
旧資金運用部資金	271,852,697	6%以上7%未満	98,857,756	民間資金借換債
		5%以上6%未満	172,994,941	
公営企業金融公庫資金	140,015,434	6%以上7%未満	24,959,214	
		5%以上6%未満	115,056,220	
合 計	411,868,131	411,868,131		

### (2)繰上償還実施による利息支払い不用額

159,144,300円

### (3)繰上償還実施による補償金免除額(旧資金運用部資金のみ)

65,464,780円(財務省関東財務局前橋財務事務所算出)

### 3 公的資金補償金免除繰上償還実施にかかる公営企業経営健全化計画(農業集落排水事業)

#### (1) 計画策定について

繰上償還を求める地方団体は、繰上償還実施のための公営企業経営健全化計画を策定し、総務省(都道府県)及び財務省が共同で実施するヒアリングを受けることとされました。本事業の計画は、公営企業金融公庫分については平成20年7月に、また、旧資金運用部分については平成20年11月に総務省及び財務省から承認を受け、補償金免除繰上償還が認められました。

なお、策定した公営企業経営健全化計画及びその執行状況については、ホームページや広報誌紙面等で公表するよう、財務省から要請されています。また、計画の確実な実施に向けた議会への説明も求められています。

#### (2) 計画期間

平成20年度～24年度

#### (3) 計画の策定時点

平成20年5月及び8月時点で作成。本計画で使用した各数値の基準年度は、次のとおりです。

- ①資本費：平成18年度の数値
- ②その他の数値：基本的には平成19年度決算に基づく数値。

#### (4) 基本方針

農業集落排水施設の適正な維持管理と健全な運営を行うためには、料金収入の確保が必要であり、水洗化率の向上など収入増により経営の健全化を図る。

#### (5) 経営課題と今後の取組

現状の経営課題を①水洗化率の向上②維持管理費の節減と捉えました。料金収入の増加や経営の効率化等により、計画最終年度(平成24年度)の経営指標等を次のとおり設定し、実現に向けて努力します。

##### 【経営状況の今後の見通し】

区 分	平成19年度 (基準年度)	平成24年度 (計画最終年度)
料金収入 (百万円)	170	191
人件費 (百万円)	43(H18)	28
水洗化率 (%)	72.5	81.9

##### 【経営指標等】

区 分	平成19年度 (基準年度)	平成24年度 (計画最終年度)	
料金回収率 (%)	59.1	60.2	
収益的収支比率 (%)	67.1	50.3	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	65.6	58.2
	資本的収入分 (%)	27.1	42.4

##### 【その他項目】

##### ○経営効率化に向けた取組

施設の適正な維持管理及び老朽化施設の整備に関しては、全施設の現状を的確に把握・分析し財政状況を見据えながら将来における汚水処理事業の効率的な経営を図るため、平成20年度に作成する浜川市汚水処理計画再構築事業において、包括的民間委託やライフサイクルコストを考慮した更新計画等といった維持管理方法の再構築を行います。